

貸借対照表

[2019年12月31日現在]

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	824,604	【流動負債】	565,042
現金・預金	292,563	未払金	54,431
前払金	27	関係会社未払金	316,513
前払費用	10,348	未払費用	156,536
未収入金	41,149	仮受金	3,954
未収委託者報酬	407,883	預り金	25,940
未収運用受託報酬	72,631	未払消費税等	7,376
		未払法人税等	290
【固定資産】	267,322	【固定負債】	56
(有形固定資産)	54,500	繰延税金負債	56
建物附属設備	35,528		
器具備品	18,972		
(無形固定資産)	10,345	負債合計	565,099
ソフトウェア	10,345	純資産の部	
(投資その他の資産)	202,475	【株主資本】	526,717
関係会社株式	140,519	(資本金)	100,000
長期差入保証金	46,188	(資本剰余金)	234,067
投資有価証券	10,167	資本準備金	125,000
保険積立金	3,404	その他資本剰余金	109,067
長期前払費用	2,196	(利益剰余金)	192,650
		利益準備金	127
		その他利益剰余金	192,522
		繰越利益剰余金	192,522
		【評価・換算差額等】	110
		その他有価証券評価差額金	110
		純資産合計	526,827
資産合計	1,091,926	負債・純資産合計	1,091,926

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2019年1月1日から
2019年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		1,751,166
委託者報酬	1,042,525	
運用受託報酬	708,640	
営業費用及び一般管理費		2,175,971
営業損失		424,805
営業外収益		82,409
受取配当金	81,452	
受取利息	3	
雑収入	953	
営業外費用		842
支払利息	758	
為替差損	83	
経常損失		343,238
特別利益		-
特別損失		35
投資有価証券売却損	35	
税引前当期純損失		343,273
法人税、住民税及び事業税		300
過年度法人税等		147,589
過年度法人税等還付額		△44,504
当期純損失		446,658

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

[2019年1月1日から2019年12月31日まで]

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2019年1月1日残高	100,000	25,000	9,067	34,067	127	639,180	639,308	773,375	△309	△309	773,065
事業年度中の変動額											
新株の発行	100,000	100,000	—	100,000	—	—	—	200,000	—	—	200,000
減資	△100,000	—	100,000	100,000	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△446,658	△446,658	△446,658	—	—	△446,658
剰余金の配当(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	420	420	420
事業年度中の変動額合計	—	100,000	100,000	200,000	—	△446,658	△446,658	△246,658	420	420	△246,238
2019年12月31日残高	100,000	125,000	109,067	234,067	127	192,522	192,650	526,717	110	110	526,827

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失については、個別に回収可能性を検討し計上しております。なお、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計

上しております。なお、当事業年度の末日においては、賞与引当金の計上はありません。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	4,884 千円
器具備品	18,256 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額

金銭債権	40,761 千円
金銭債務	22,230 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業費用及び一般管理費	636,858 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	81,251 千円
支払利息	758 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,086	23,086	—	46,172
自己株式	—	—	—	—
合計	23,086	23,086	—	46,172

2. 剰余金の配当に関する事項

該当はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
資産除去債務	1,792
繰越欠損金	147,190
その他	779
繰延税金資産小計	149,761
評価性引当額	△149,761
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	56
繰延税金負債合計	56
繰延税金資産の純額	△56

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド（投資信託を含む）組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権たる営業収益に係る未収収益は、年金投資一任及び外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬並びに投資信託に係る未収委託者報酬で構成され、これらは信用リスクにさらされております。外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬及び投資信託に係る未収委託者報酬についてはリスク・マネジメント・グループにおいて運用リスクを監視することにより適切な運用を担保し、信用リスクを管理しております。また年金投資一任に係る未収運用受託報酬は、国内年金基金が債務者であることを考慮すると、信用リスクはきわめて限定的と考えており、特段のリスク管理は行っておりません。

投資有価証券は、シードマネーとしての時価のある投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクは、投資信託の基準価額をアドミニストレーション・グループにて日次で把握し、予想を超える値動きがあった場合には部門長に報告する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	292,563	292,563	—
(2)未収入金	41,149	41,149	—
(3)未収委託者報酬	407,883	407,883	—
(4)未収運用受託報酬	72,631	72,631	—
(5)投資有価証券	10,167	10,167	—
資産計	824,395	824,395	—
(6)未払金	54,431	54,431	—
(7)未払費用	156,536	156,536	—
(8)預り金	25,940	25,940	—
(9)未払消費税等	7,376	7,376	—
(10)未払法人税等	290	290	—
負債計	244,574	244,574	—

注1：金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金・預金、(2)未収入金、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券は投資信託であり、その時価については、投資信託の基準価額によっております。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次の通りであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
投資信託	10,167	10,000	167
小計	10,167	10,000	167
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
合計	10,167	10,000	167

(6)未払金、(7)未払費用、(8)預り金、(9)未払消費税等、(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：関係会社株式は市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることが困難であり、従って時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(持分法損益等に関する注記)

1. 関連会社に関する事項 (単位：千円)

関連会社に対する投資の金額	31,129
持分法を適用した場合の投資の金額	99,669
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,288

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 GCIキャピタル	東京都 千代田区	40,510 (千円)	自己投資、 運用リサーチ	(被所有) 直接 66.6%	役員 の兼任	資金の借入 (*1)	200,000	-	-
							借入の返済 (*1)	200,000	-	-
							利息の支払 (*1)	758	-	-
							増資の割当 (*2)	133,292	-	-
その他の 関係 会社	一般社団法人 京都ラボ	京都府 京都市	-	資産運用に 関する研究 開発	(被所有) 直接 33.4%	役員 の兼任	投資運用リサーチ等に関する 業務の委託 (*3)	3,600	-	-
							増資の割当 (*2)	66,707	-	-

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末 残高 （千円）
子会社	GCI Asset Management, HK Limited	香港	1,000 （千米ドル）	投資運用業	（所有） 直接 100%	業務委託	助言報酬（*4）	579,047	関係会社 未払金	316,513
関連会社	Caygan Capital Pte. Ltd.	Singapore	1,250 （千シンガポールドル）	投資運用業	（所有） 直接 34%	業務委託	業務代行手数料（*5）	54,211	未払費用	22,230

3. 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(*2) 当社が行った株主割当増資を1株につき8,663円で引き受けたものであります。

(*3) 投資運用に係るリサーチ等に関する業務の委託については、市場価格を参考に親会社との協議のうえ決定しております。

(*4) 助言報酬については、市場価格を参考に子会社との協議のうえ決定しております。

(*5) 業務代行手数料については、市場価格を参考に関連会社との協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	11,410円11銭
2	1株当たり当期純損失	18,200円69銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当はありません。